

檜葉町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

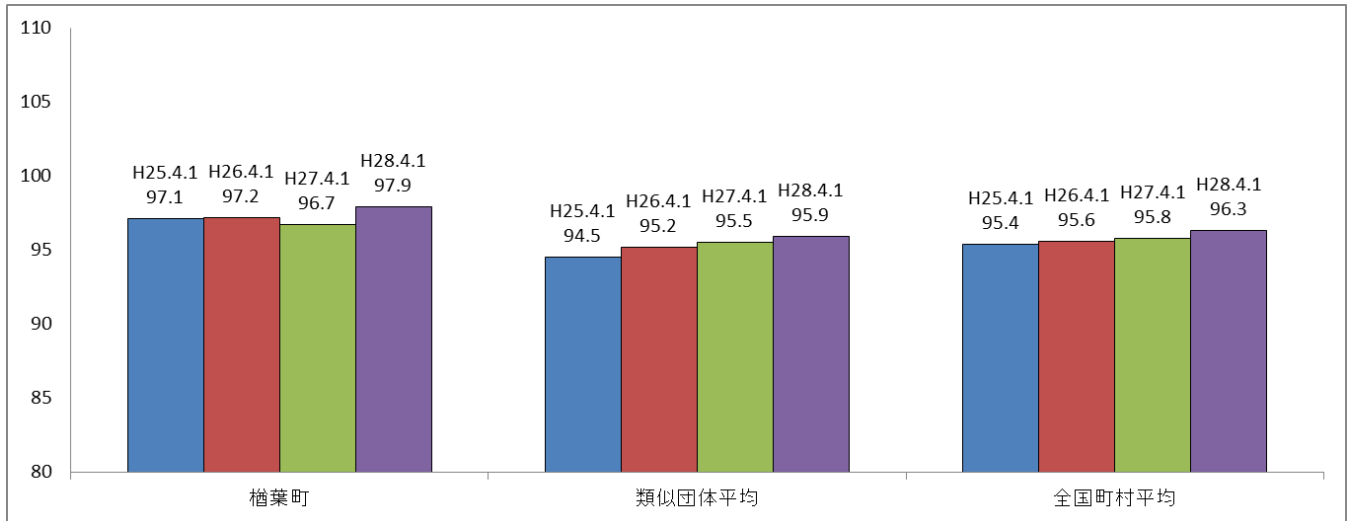
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	7,376人	千円 16,886,572	千円 265,710	千円 1,026,122	% 6.08	% 7.92

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 108	千円 370,449	千円 100,109	千円 142,155	千円 612,713	千円 5,673	千円 5,591

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、県の人事委員会勧告に準拠し見直しを実施。

激変緩和のため5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表についても、県の人事委員会勧告に準拠し見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、県の人事委員会勧告に準拠し見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
檜葉町	41.4歳	305,761円	405,763円	324,067円
福島県	42.7歳	331,000円	416,157円	361,628円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.8歳	306,281円	351,316円	330,599円

② 技能労務職

「職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」は、技能労務職員数が1名であるため、個人情報保護の観点からは公表しないものとする。

③ 教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
檜葉町	37.0歳	280,033円	327,103円
福島県	47.6歳	405,500円	447,537円
類似団体	40.4歳	292,535円	321,649円

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		檜葉町	福島県	国
一般行政職	大学卒	181,700円	188,400円	176,700円
	高校卒	148,700円	153,200円	144,600円
技能労務職	高校卒	155,100円	150,800円	—
	中学卒	151,217円	142,300円	—
教育職 (幼稚園)	大学卒	181,700円	210,500円	—
	高校卒	148,700円	164,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数15年 以上20年未満	経験年数20年 以上25年未満
一般行政職	大学卒	264,300円	329,500円	371,500円
	高校卒	— 円	276,300円	293,100円

区 分		経験年数25年 以上30年未満	経験年数30年 以上35年未満	経験年数35年以上
一般行政職	大学卒	385,800円	412,200円	405,900円
	高校卒	361,400円	386,900円	397,800円

- (注) 1 該当者がいない項目については「— 円」で記載している。
 2 技能労務職は、職員数が1名であるため、個人情報保護の観点から公表しないものとする。
 3 教育職（幼稚園）は、職員数が3名であるため、個人情報保護の観点から公表しないものとする。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

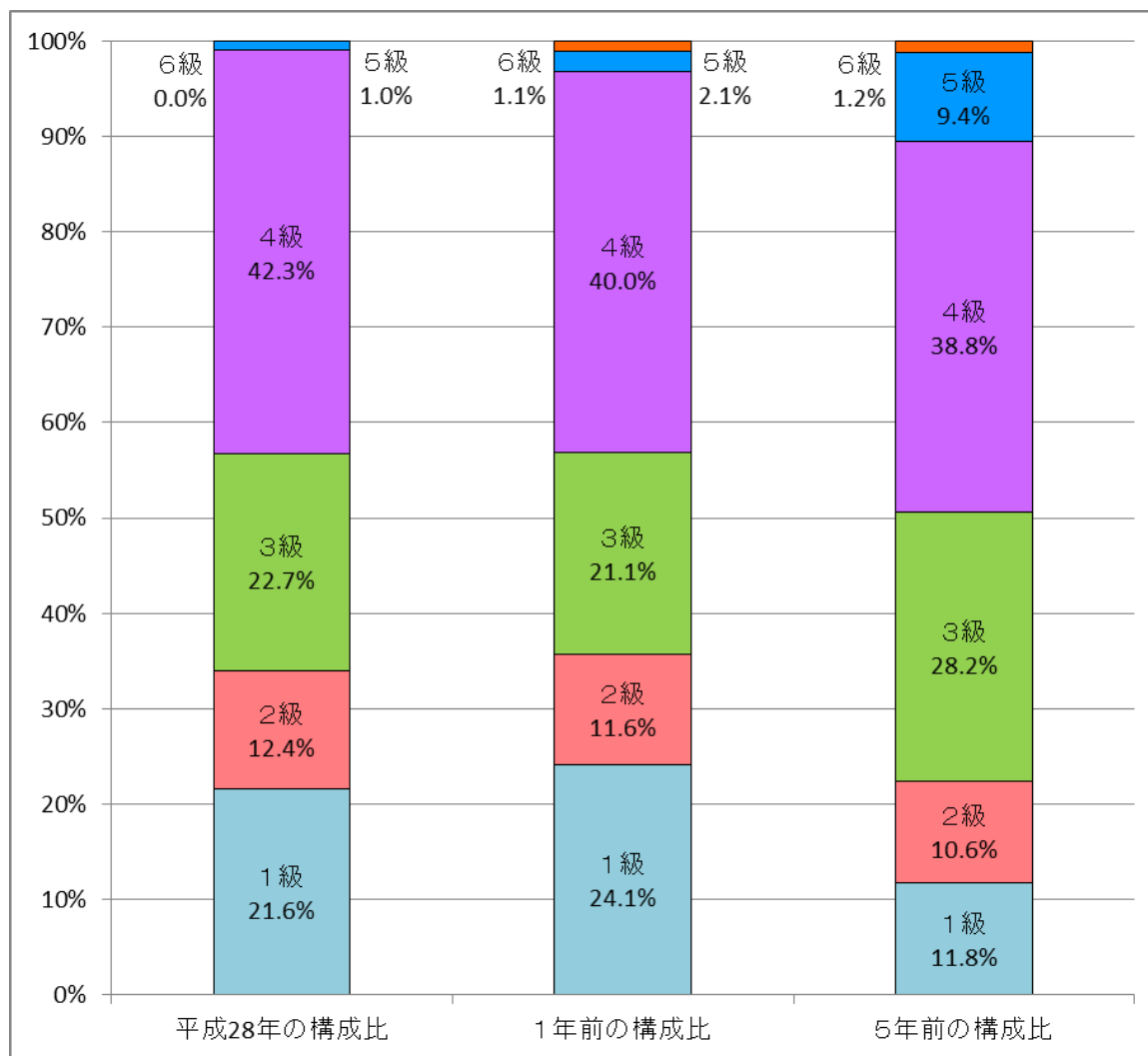
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	21人	21.6%	144,100円	252,900円
2 級	主査	12人	12.4%	195,800円	311,100円
3 級	主任主査・係長	22人	22.7%	232,600円	358,200円
4 級	課長・主幹・課長補佐	41人	42.3%	267,000円	396,500円
5 級	参事	1人	1.0%	294,200円	417,500円
6 級	(困) 参事	0人	0.0%	325,800円	418,100円

- (注) 1 檜葉町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	檜葉町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

檜葉町	福島県	国
1人当たり平均支給額（27年度） 1,428千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,718千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.60月分 (1.40)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.60月分 (1.40)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	〇〇市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

檜葉町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額 自己都合：3,856千円 応募認定・定年：22,063千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～45%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		122 千円		
支給職員 1人あたり平均支給年額 (27年度決算)		6,395 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)		16.5 %		
手当の種類 (手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務事務従事職員の手当	右記業務に従事した職員	滞納者に対する税の徴収、申告及び家屋調査事務に従事したとき	0 千円	日額500円
防疫作業に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	感染症防疫作業に従事したとき	0 千円	1回あたり 1,000円
防疫作業に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病作業に従事したとき	0 千円	日額500円
結核性疾患者の指導業務に従事する保健師の手当	右記業務に従事した職員	保健師が結核性疾患者の指導業務に従事したとき	0 千円	日額500円
用地交渉に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	用地交渉に従事したとき	70 千円	日額500円
狂犬病予防注射、野犬狩及び死犬等処理に従事する職員の勤務手当	右記業務に従事した職員	狂犬病予防注射、野犬狩及び死犬等処理に従事したとき	5 千円	日額500円
病虫害防除に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	病虫害防除に従事したとき	0 千円	日額500円
死体取扱業務に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	死体取扱業務に従事したとき	0 千円	1回あたり 3,000円
滞納者に対する保険料及び使用料徴収事務に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	滞納者に対する保険料及び使用料徴収事務に従事したとき	17 千円	日額 500 円
原子力災害時の立入調査等に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	原子力災害時の立入調査等に従事したとき	30 千円	日額 3,000 円
福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域において災害応急作業等に従事する職員の手当	右記業務に従事した職員	福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域において災害応急作業に従事したとき	0 千円	1回あたり 2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	43,070 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	375 千円
支給実績（26年度決算）	45,543 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	403 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （27年度 決算）	支給職員1人当 り平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外1人につき6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 特定期間の加算5,000円	同じ	—	千円 9,411	円 159,509
住居手当	<借家・借間> 月額9,500円を超える家賃を支払っている職員が対象。支給額上限27,000円	異なる	支給家賃 9,500円以上を対象	千円 2,635	円 219,583
通勤手当	<交通機関利用者> 63,000円まで全額支給。63,000円を超える場合は63,000円にその超える額の1/2を加算した額 <自動車等の使用者> 片道2km以上の通勤距離に応じて2,400円から46,500円を上限に支給	異なる	支給額等	千円 19,765	円 168,932
単身赴任手当	公署を異にする異動又は公署の移転に伴い転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 60km以上30,000円 距離に応じて70,000円を上限に加算	同じ	—	千円 566	円 188,667
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給 ・35,000円	異なる	支給額等	千円 6,685	円 371,389
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日及び年末年始の休日等に勤務したときに支給 ・6,000円 (勤務時間が6時間を超える場合9,000円)	異なる	支給額等	千円 300	円 23,077
宿日直手当	宿日直を命じられた職員に支給 1回につき5,600円 (勤務時間が5時間未満の場合2,800円)	異なる	支給額等	千円 2,699	円 28,713
寒冷地手当	基準日（毎年11月から翌年3月までの各月の初日）において、支給対象地域に在勤する職員に支給 (支給額) 基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額	同じ	—	千円 304	円 60,800

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	739,100 円 (778,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000 円 / 345,000 円
	副 市 町 村 長	586,200 円 (617,000 円)	650,000 円 / 360,000 円
報 酬	議 長	296,000 円 (296,000 円)	365,000 円 / 200,000 円
	副 議 長	254,000 円 (254,000 円)	316,000 円 / 168,000 円
	議 員	238,000 円 (238,000 円)	301,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 2.95 月分	計算の基礎となる額は、給料月額 に15%加算した額
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 2.95 月分	計算の基礎となる額は、報酬月額 に15%加算した額
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.48 17,028万円 任期毎 給料月額×在職月数×0.29 8,159万円 任期毎	
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

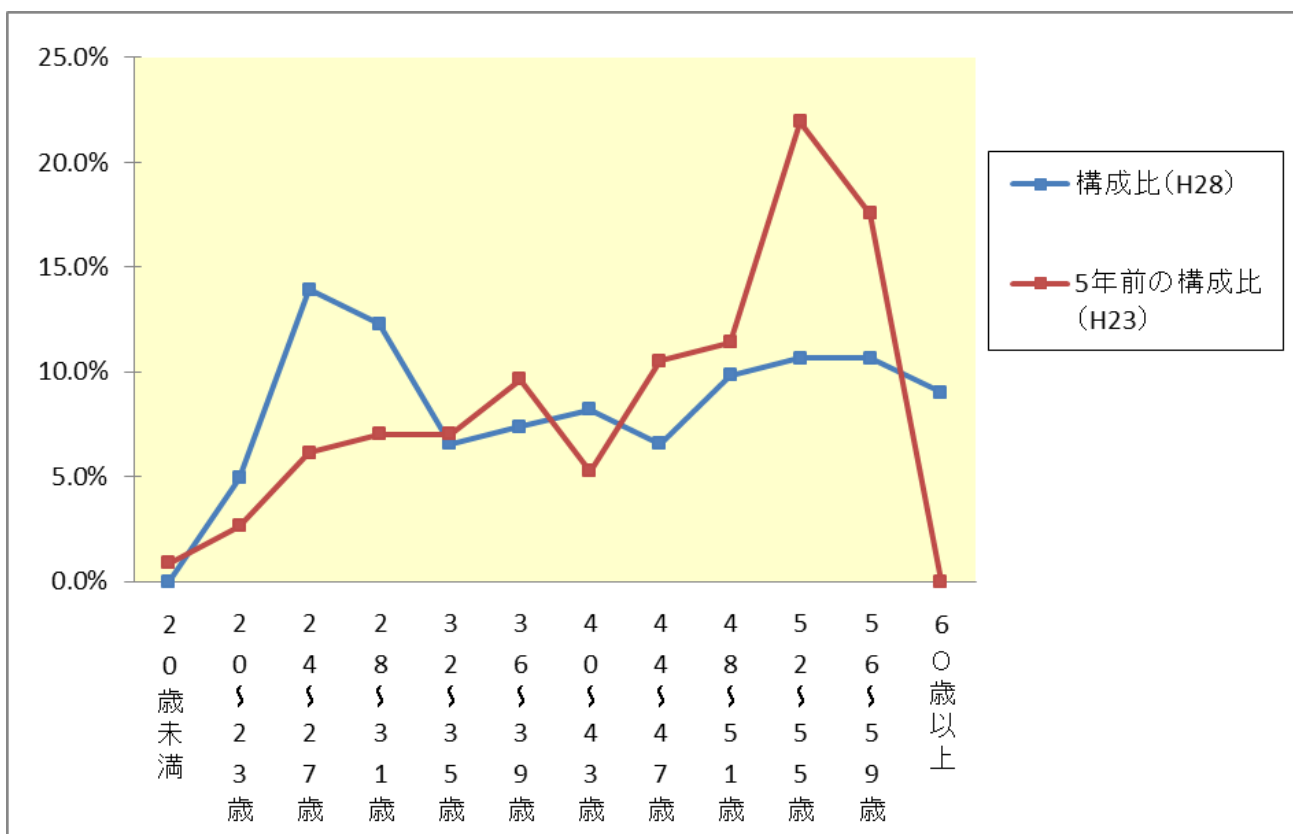
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	災 害 対 応 業 務 量 増 加 の た め
		総 務 ・ 企 画	45	47	2	
		税 務	4	6	2	
		労 働	—	—	—	
		農 林 水 産	4	7	3	
		商 工	6	6	0	
		土 木	8	8	0	
		民 生	12	14	2	
		衛 生	14	13	-1	
	計	95	103	8	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 138.29 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 103.27 人)	
	教 育 部 門	13	13	0		
	消 防 部 門					
	小 計	108	116	8	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 155.75 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 124.36 人)	

公営 企業 等 部門	下水道 その他	3 4	2 4	-1 0	
	小 計	7	6	-1	
合 計		115 [123]	122 [123]	7 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.8 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	17人	15人	8人	9人	10人	8人	12人	13人	13人	11人	122人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	82	82	95	92	95	103	21(25.6%)
教育	22	21	15	14	13	13	-9(-40.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)

普通会計計	104	103	110	106	108	116	12(11.5%)
公営企業等会計計	10	10	7	7	7	6	-4(40.0%)
総合計	114	113	117	113	115	122	8(7.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	686,665	139,440	14,345	2.1	1.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費2,876千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	3	8,156	3,430	2,794	14,380	4,793	6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
檜葉町	35.0歳	236,494円	399,451円
団体平均	44.7歳	346,797円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

檜葉町	団体平均等
1人当たり平均支給額(27年度) 931千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,464千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.60月分 (1.40)月分 (0.75)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

檜葉町			団体平均等
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	—
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
勤続35年	41.325月分	49.59月分	
最高限度額	49.59月分	49.59月分	
その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額
自己都合：0千円			15,855千円
応募認定・定年：0千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	1,073千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	358千円
支給実績（26年度決算）	1,226千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	307千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 との制度と 異なる内容	支給実績 (27年度 決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外1人につき6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 特定期間の加算5,000円	同じ	—	千円 358	円 119,167
住居手当	<借家・借間> 月額9,500円を超える家賃を支払っている職員が対象。支給額上限27,000円	同じ	—	千円 0	円 0
通勤手当	<交通機関利用者> 63,000円まで全額支給。63,000円を超える場合は63,000円にその超える額の1/2を加算した額 <自動車等の使用者> 片道2km以上の通勤距離に応じて2,400円から46,500円を上限に支給	同じ	—	千円 728	円 242,700

単身赴任手当	公署を異にする異動又は公署の移転に伴い転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 60km以上30,000円 距離に応じて70,000円を上限に加算	同じ	—	千円 0	円 0
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給 ・35,000円	同じ	—	千円 0	円 0
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日及び年末年始の休日等に勤務したときに支給 ・6,000円 (勤務時間が6時間を超える場合9,000円)	同じ	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿日直を命じられた職員に支給 1回につき5,600円 (勤務時間が5時間未満の場合2,800円)	同じ	—	千円 0	円 0
寒冷地手当	基準日（毎年11月から翌年3月までの各月の初日）において、支給対象地域に在勤する職員に支給 (支給額) 基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額	同じ	—	千円 0	円 0